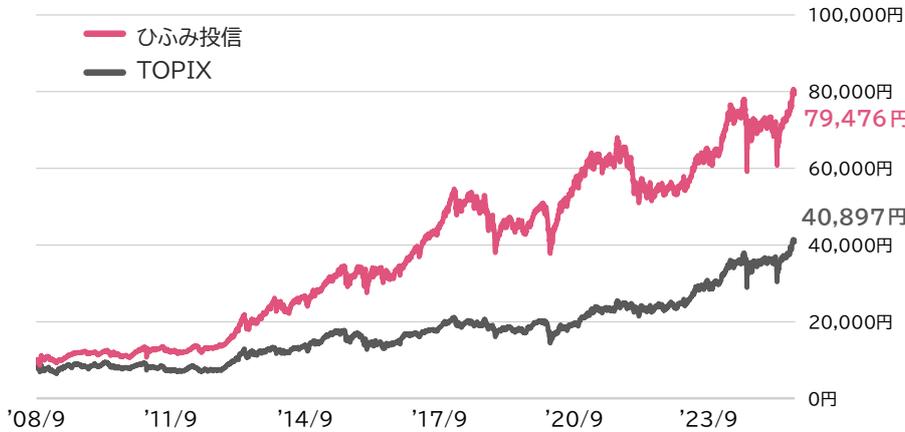


今月度号より、レイアウトの変更、開示項目の見直しを行なっております。

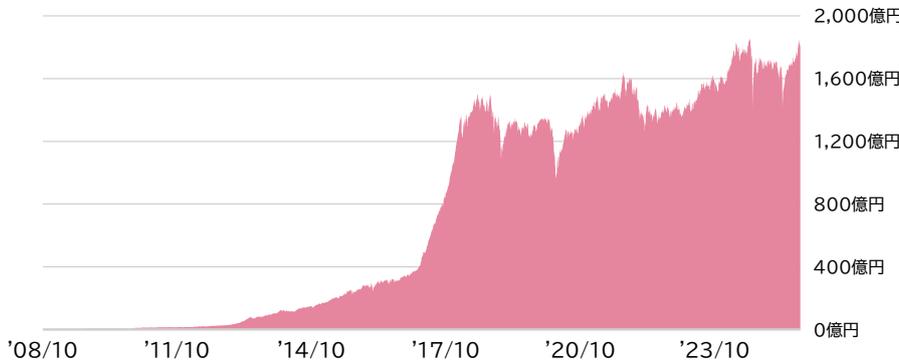
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみ投信	TOPIX
1ヵ月	3.51%	4.52%
3ヵ月	9.68%	9.94%
6ヵ月	14.31%	16.20%
1年	10.66%	16.23%
3年	43.54%	68.79%
5年	49.00%	114.25%
10年	144.16%	152.52%
設定来	694.76%	308.97%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第16期	2024年9月	0円
第15期	2023年10月	0円
第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
第12期	2020年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみ投信の運用状況

基準価額	79,476円
純資産総額	1,807.28億円
受益権総口数	22,739,913,574口

■ ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.17%
現金等	-0.17%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。
 ※ひふみ投信の当初設定日の前営業日(2008年9月30日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。
 ※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
 ※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
 ※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
 ※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。
 ※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。
 ※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。
 ※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。
 ※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	9,251.02億円
組み入れ銘柄数	159銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	94.89%
海外株式	4.59%
海外投資証券	-
現金等	0.52%
合計	100.00%

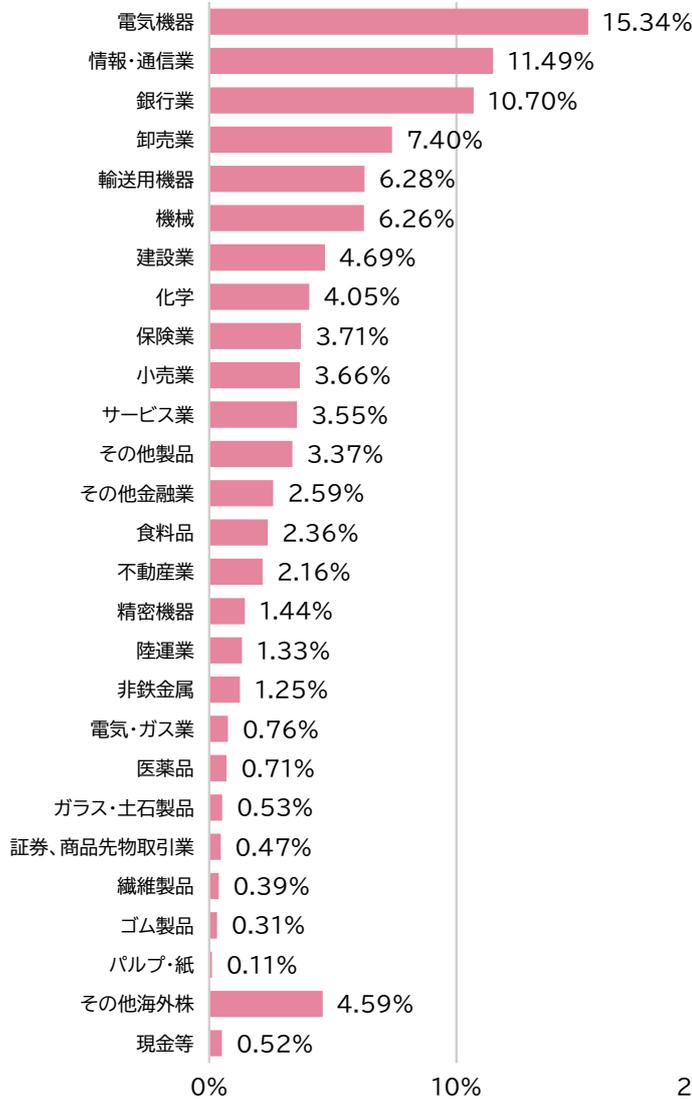
■ 市場別比率

プライム市場	90.97%
スタンダード市場	2.28%
グロース市場	1.64%
その他海外株	4.59%
現金等	0.52%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

大型株 (3,000億円以上)	90.95%
中小型株 (300億円以上、3,000億円未満)	8.17%
超小型株 (300億円未満)	0.37%
現金等	0.52%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

ひふみの主な受賞歴



受賞年	受賞詳細
2025年	R&I ファンド大賞 2025 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2025年	個人投資家が選ぶ! Fund of the Year 2024 アクティブ部門 第7位
2024年	R&I ファンド大賞 2024 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2024年	投信プロガーが選ぶ! Fund of the Year 2023 第10位
2023年	R&I ファンド大賞 2023 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2023年	投信プロガーが選ぶ! Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信プロガーが選ぶ! Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信プロガーが選ぶ! Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018 NISA/国内株式部門 優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2025の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

- ・2024年:過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。
- ・2023年:過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。
- ・2022年:過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。
- ・2021年:2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2020年:2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2019年:2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2018年:「NISAスクリーニング」の2018年版(2月8日に公表)の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※個人投資家が選ぶ! Fund of the Yearおよび投信プロガーが選ぶ! Fund of the Yearについて

個人投資家が選ぶ! Fund of the Yearおよび投信プロガーが選ぶ! Fund of the Yearは、2024年までは投信プロガー、2025年は金融商品に投資経験がある個人投資家の投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

- ・2021年:2020年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2020/>
- ・2022年:2021年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2021/>
- ・2023年:2022年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2022/>
- ・2024年:2023年9月30日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2023/>
- ・2025年:2024年9月30日までに設定され日本の証券会社を通じて買付可能な主な投資信託(ETFを含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2024/>

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.30%
<p>放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコンглоメリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。</p>						
2	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.98%
<p>PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus(ゲームサブスクリプション)会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。</p>						
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.92%
<p>日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコンглоメリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。</p>						
4	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.54%
<p>日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。</p>						
5	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.34%
<p>ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX(Digital Transformation)と呼ばれる投資の需要が継続している。</p>						
6	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	2.42%
<p>総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとて高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コンглоメリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コンглоメリットプレミアムを生み出す可能性もある。</p>						
7	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.41%
<p>日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。</p>						
8	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.29%
<p>規律ある戦略的投資が特徴。コンглоメリット企業だが、各セグメントには独自の強みがあり成長ストーリーがある。一方で、資本効率への意識も高く常にキャピタルゲインの機会と株主還元を両面を意識しており、再評価余地は大きい。</p>						
9	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	2.24%
<p>ランニングシューズのパフォーマンスランニング、スポーツシューズのコアパフォーマンススポーツ、復刻版が人気のライフスタイルシューズのスポーツスタイル、ハイブランドのオニツカタイガーと各シューズカテゴリでプレゼンスが向上中。グローバルスポーツメーカーとしてさらなる成長に期待。</p>						
10	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.12%
<p>丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。</p>						

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.11%
12	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.02%
13	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	1.99%
14	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.87%
15	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.78%
16	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	1.69%
17	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.57%
18	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.55%
19	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	1.54%
20	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.54%
21	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.52%
22	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.51%
23	HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.44%
24	タイミー	215A	中小型	グロース市場	サービス業	1.26%
25	バン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	7532	大型	プライム市場	小売業	1.26%
26	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	1.25%
27	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.21%
28	スズキ	7269	大型	プライム市場	輸送用機器	1.19%
29	花王	4452	大型	プライム市場	化学	1.18%
30	DMG森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.18%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)
 ※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

オリックス(8591)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

オリックスグループは、多角的な金融サービスを提供する日本の大手企業グループであり、その特長は「多様性」と「柔軟性」にあります。1964年にリース業からスタートした同社は、時代の変化に応じて事業領域を拡大し、現在ではファイナンス、不動産、環境エネルギー、自動車関連、生命保険、空港運営など幅広い分野で事業を展開しています。

ひとつの大きな特長は、金融と実業を融合させた独自のビジネスモデルです。単なる融資やリースにとどまらず、事業投資や企業再生にも積極的に取り組み、企業価値の向上を目指す「ハンズオン型」の支援を行なっています。これにより、金融サービス業でありながら実業のノウハウも蓄積しており、他の金融機関とは一線を画しています。

また、グローバル展開も特筆すべき点です。世界各地に拠点をもち、海外事業の収益も全体の大きな柱となっています。環境・エネルギー分野では再生可能エネルギーの普及にも注力しており、今後の脱炭素やエネルギー需要にも大きく貢献することが期待できます。さらに、変化に強い柔軟な経営スタイルも魅力です。市場環境に応じて事業ポートフォリオを見直しながら、持続的な成長を目指す姿勢は、企業としての安定性と将来性を兼ね備えています。

このようにオリックスグループは、多様な事業を通じて社会課題の解決に貢献しながら、企業価値の最大化を図る総合サービス企業として、国内外で存在感を高めています。

運用責任者よりお客様へ

2025年8月の日本株式市場は、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業決算などを背景に、日経平均株価が前月末比+4.01%、TOPIX(配当込み)は+4.52%と、7月に続き上昇基調を維持しました。月間を通じて市場は強気ムードが続きましたが、米国金融政策や為替動向、個別企業の決算を巡る不透明感から、局所的に調整局面も見られました。

上旬は、米国株の軟調や米国雇用統計の悪化を受けて半導体関連株や金融株が売られる場面があったものの、米国の早期利下げ観測の台頭や円安進行を支えに指数は回復に転じました。好決算銘柄を中心に買いが入り、TOPIXは連日で過去最高値を更新しました。特に電気・ガス業、不動産業などディフェンシブセクターが上昇を主導しました。中旬にかけては、米中貿易摩擦の緩和報道や、4~6月期のGDP速報値が市場予想を上回ったことを受けて、景気敏感株が物色されました。また、米国CPI(消費者物価指数)が市場予想通りの結果となり、インフレ懸念が後退したことで米国の利下げ期待がさらに高まり、日本株は一段高となりました。ただし、短期的な過熱感が強まり、14日には利益確定売りにより一時的に下落する場面もありました。下旬は、米国のジャクソンホール会議を控え様子見ムードが広がる中で、米国ハイテク株安の影響を受けてAI・半導体関連株に売りが出ました。ゲーム株も軟調に推移し、相場の重荷となりました。一方、出遅れ感のある内需関連株や素材株には循環物色の動きが見られ、相場の下支えとなりました。

ひふみ投信のパフォーマンスは、前月末比+3.51%となりました。当ファンドでは、これまで関税による影響の不透明感が強かった外需シクリカル銘柄(景気敏感株)への投資を前月同様引き続き拡大させてきました。しかしながら、好調な日本株式市場に対して、当ファンドでは海外株を一部保有していたことでTOPIX(配当込み)に対して劣後しました。

当ファンドでは前月と同様に関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。一方で、前月からこれまで出遅れていた金融株や関税への懸念で出遅れていた外需シクリカル銘柄への投資も積極化しています。前月はトヨタ自動車やメガバンクの保有ウェイトを引き上げましたが、8月は月初から総合商社への投資を拡大しています。特に伊藤忠商事、丸紅、三井物産は成長ポテンシャル、株主還元、資本効率改善という点で注目しています。伊藤忠商事は各セグメントの資本効率改善が進んでおり、セグメント間のシナジーが生み出している数少ないグローバル企業のひとつです。またROE(自己資本利益率)へのこだわりも高く、常に資本市場を意識した経営は今後の日本株式市場をリードする企業だと考えています。丸紅はコアとなるセグメントへの選択と集中を進めており、自分たちの強みと資本効率を意識した企業への変革途中にあります。三井物産は今後の豊富な資源ポートフォリオの成長に注目しています。今年2月に豪州ローズリッジの鉄鉱石事業の権益を約8,000億円で取得しており、将来の成長に向けた確実な投資実績が積みあがっています。加えて、今期の株主還元についても追加還元を期待しており、成長と還元の両面から将来の資本効率改善が期待できる企業です。

8月の決算説明会シーズンを終え、足元では企業取材が始まっています。決算内容の確認や今後の事業見通しに加え、投資先企業のマネジメントとの対話にも積極的に取り組んでいます。短期的な株主還元強化による資本効率改善だけでなく、企業の将来成長に向けた方針や取り組みについて、私たちの考え方や評価を投資先企業にもきちんと伝え、双方向に意見交換をしています。もちろん、資本効率改善に向けたキャッシュフローの方針や考え方についてはこれまで以上に対話をしており、投資先企業への確信度を高めています。その結果、各投資先企業の保有ウェイトは上昇傾向にあり、上位50銘柄で全体の約78%(1年前は約59%)を占めるようになっていきます。引き続きより高い確信度が持てる企業への保有ウェイトを高めていく方針です。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(9月1日)



代表取締役社長
ひふみ投信運用責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

米利下げvs日銀利上げ、日米逆方向の金融政策

中間選挙視野に、11月期限の米中関税交渉の行方



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

9月前半は主要国の金融政策会合が目白押しになりますが、特に米国が注目されます。ECB(欧州中央銀行)など、日米を除く主要中央銀行は、2024年後半～25年前半に複数回の利下げを行ないました。今年前半の利下げは、トランプ政権の高率関税導入に伴う対米輸出の減少、景気や物価の下ブレ懸念への対応が一因でした。ECBの政策金利は4%から、中立金利水準とみられる2%に引き下げられました。ラガルド総裁は利下げサイクルの最終局面との認識で、9月10～11日のECB理事会では据置と推察されます。一方、米国のパウエルFRB議長はジャクソンホール会合で(8月22日)、物価高と雇用悪化のリスクバランスが変化し、雇用悪化のリスクが増大しているため、政策調整(利下げ)が正当化されると言及しました。市場では9月16～17日のFOMCで利下げ濃厚とみています。日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では、年内3回の会合(9月18～19日、10月29～30日、12月18～19日)の中で、展望レポート(経済見通し)更新の10月会合を利上げの本命とみています。ドル円レートは、秋以降、日米金利差縮小からドル安・円高方向とみられます。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。今後の焦点は交渉期限が90日間延長(11月10日期限)となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙(26年11月3日)まで、米中の全面衝突を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。落としどころは読みづらいですが、交渉期限の再延長なら、市場は緊張緩和と評価し、ポジティブ反応を示すと思います。一方、ロシアとウクライナの和平・停戦交渉が停滞する中で、トランプ政権は対ロ制裁の強化に動く可能性があります。インドなどロシア産原油の購入国に対して追加的な高率関税を課していますが、さらに制裁拡大に動くのか要注目です。逆にロシア、中国、インドなどが反米色を強め、地政学的リスクが高まることが懸念されます。

ところで、今秋は日本の政治が大きく動き出す「大政局」の可能性にあります。自民党は9月前半に、7月の参議院選挙で大敗した総括をまとめ、総裁選の前倒し実施を行なうか否かを決めます。仮に総裁選前倒しならば、石破総裁(首相)は辞任し、9月後半の総裁選で新総裁が決まりそうです。そして、国会での首班指名選挙を経て新内閣が発足し、秋の臨時国会に臨むとみられます。一方、総裁選を行わない場合、石破総裁(首相)が継続するとみられますが、衆参とも少数与党政権(政権基盤が極めて脆弱)で、秋の臨時国会において野党勢力が内閣不信任案を提出すると、可決され、解散・総選挙に至る可能性があります。今後、与党が国民民主党や日本維新の会などを有力候補に連立拡大を果たせるかが要注目です。多数与党になれば、政権が安定するなど、株式市場はポジティブ評価しそうです。

世界株は、4月上旬をボトムとするV字型回復・上昇相場が継続しています。米国株がその牽引役ですが、日本株も保合(ボックス)相場を上放れました。中国株も長期的な弱気相場を辿っていましたが、V字回復・上昇相場の流れに乗りながら勢いが増しています。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上ブレ・下ブレの両方の可能性があります。連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は上昇相場に弾みが付いていますが、景況感が冴えない中で金融緩和や政策期待主導の色彩が強く、実体の好転を伴うのかが注目されます。

(9月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

いい調査・運用を行なうために習慣にしていることはありますか？特になければ、今後習慣にしたいことや真似してみたい習慣でも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

原則、すべてにチャンスが有ると思うこと。敬意を払うこと。一方ですべてに疑いを持つけど最終的には信じることを優先すること。違和感を大切にすること(よいも悪いも)。小さな兆候に気がつくようにすること。AIなど最新技術は積極的に使うこと(ガジェットなどへの投資も惜しまない)。現地現物現実を大切にすること。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

話し手をいい波に乗せることと、自分もいい波に乗ることで。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

周辺調査を心掛けるようにしています。とある企業を調査する際は、サプライチェーンや競合も調査することで、よりその企業の強みに気付くことがありますし、周辺調査をすることで新しい発見もあるので新たな投資アイデアに繋げることもできると感じています。今後も高い探求心を持ち続けて調査活動を進めていきます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

強いビューを持たない。さもなくば視野が狭くなる。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

機動的に判断していくことです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

海外企業が来日する際は、できる限り取材の機会をいただくようになっています。調査対象としていなかった企業でも、偶然の出会いから予期せぬアイデアや投資機会がもたらされることもあります。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

新しい知識の取得です。コンフォートゾーンに留まりたがるという人間の傾向はありますが、特に生成AIが誕生したら技術進化や世の中の変化のスピードも一気に速くなりました。追いつかないと投資にも成功できないので、常に新しいものに好奇心を持てるように心掛けています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

デスクリサーチと仮説をもった上での取材のバランスを意識して調査活動をしております。加えて取材してもわかった気にならない事の謙虚さは投資で大げがしない事においては重要な気がしております。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

自分と違うとわかりきっている人の話を聞くことでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

取材の時は必ず企業へ訪問するようにしています。上場企業へのリスペクトを忘れず、長期的な関係性を重要視しているためです。企業にも信頼してもらえるよう今後も足で稼ぐ運用を実践していきます。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

年々難しくなっていますが、体力を維持することと体調管理です。長く仕事を続けられるよう、また素晴らしいお話をお聞きしたり、有益な情報を教えていただいたりする際に、それをよいものときちんと判断できる健康な状態であることを心掛けています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

予習・復習をできるだけ行なうこと、統計やデータをできるだけ自分で確認すること、などは意識しています。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

一つ目は好奇心です。常に「なぜ？」と問いかける姿勢を持つことで、事業や投資、さらには世界への理解を深められると思います。二つ目は謙虚さです。投資家が失敗する多くの場合は、自分が知らないことを知っていることと錯覚してしまうことに原因があると思います。自分が理解できる範囲の中で愚直に投資を行なうことが、結果的に資本を守る最も堅実な方法だと考えています。

運用メンバーからのメッセージ



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

習慣にしようとしても続かないことが多いので、習慣になるような動線を作ることを習慣にしています。読むべき本を枕元の毎晩必ず触る位置に置いたり、自動でサイトが立ち上がるように設定したりなどです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

どんなによい銘柄でも惚れ込みすぎず、常にニュートラルな目線で判断することです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

データ分析と作図を続けています。今後はAIエージェントの活用が重要になりそうです。



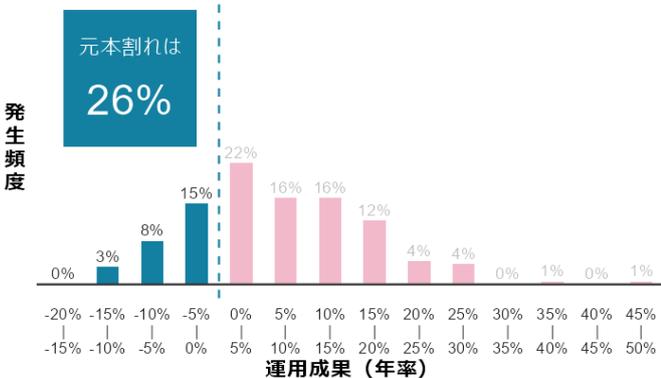
Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

感動や驚きを大切にするようにしています。企業価値はEPS(利益)の増減が大きく左右しますが、その根底には創業者や従業員のみなさんの想いや情熱があります。投資先企業のステークホルダーの中に感動できる言葉を見つけだせるように留意しています。

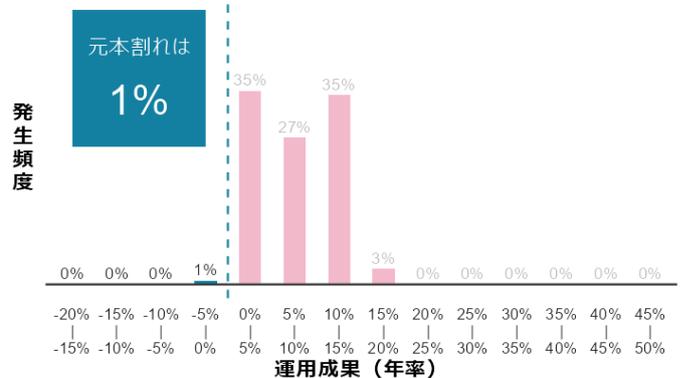
つみたて投資は"長期で続ける"ことをご検討ください！

下記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年ときの元本割れの確率は26%、つみたて期間5年ときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向があります。**これはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績を約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすい可能性があります。**つみたて投資はぜひコツコツと長期で続けることをご検討ください！**

つみたて期間1年



つみたて期間5年



※期間：2008年11月12日～2025年08月13日 当社作成
 ※各月5日（休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日（休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。
 ※グラフ中の発生頻度の数値は小数点以下を四捨五入しています。そのため、合計が100%にならない場合があります。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。
 ※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「[セミナー・イベント](#)」ページで詳細のご確認やお申込みができます。
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

月次運用報告会 ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2025年8月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	9月10日(水) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年8月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	9月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2025年9月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	10月14日(火) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年9月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	10月中を予定しております。

*公開収録とYouTube配信のハイブリッド開催です。

○公開収録 当社スタジオで公開収録いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。

○YouTube配信 [ひふみ公式チャンネル](#)より、ライブ配信いたします。ご質問はYouTubeのチャット欄から承ります。

※開催日程は作成日時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します

まだまだ猛暑が続きますが、皆様いかがお過ごしでしょうか？
涼しい室内で楽しめるひふみのおすすめコンテンツをご紹介します！

ひふみラボ【連載】「新・教育資金プロジェクト」



「つみえる」には目標達成に必要な毎月のつみたて金額を調べることができる、シミュレーション機能があります。
今回は開発責任者の営業本部副本部長兼ひふみ営業部長・友利とシミュレーションの使い方について考えていきます！

[【記事】子どものための資金を見える化する つみえるの開発責任者が語る シミュレーションの使い方](#)

YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」



大好評企画！「ニクヨ〇〇会シリーズ」
今回は、人生の経験豊富なマダムの皆さんをお呼びしました。
ニクヨさんとどんなお金の話をするのか必見です！

- ①経験豊富なマダムのリアルな貯蓄を公開！
- ②18歳から月8万円の保険加入!? マダムに学ぶ貯金術
- ③フリーターから1億2000万円貯める方法
- ④ニクヨがマダムに投資信託をすすめる理由

ひふみ公式LINEアカウント

お客様に向けてLINEでの情報提供をしております。

LINEお友だち登録はこちら▶

またはLINEにて「ひふみ」で検索



ひふみ

ひふみ公式アプリ「てのひらひふみ」

「てのひらひふみ」では、資産推移をひと目で分かりやすく、いつでもどこでも手もとから確認することができます。

アプリダウンロードはこちら▶



ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用: ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用: 次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率 1.078% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率 1.628% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと: 信託財産の日々の純資産総額に対して年率 0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)): 純資産総額に対して年率 0.0022% (税込) 実質的な負担※: 純資産総額に対して年率 0.5522% (税込) 程度
その他費用・ 手数料	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。		信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。
	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■ ファンドの関係法人

委託会社:レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社:(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
販売会社:レオス・キャピタルワークス株式会社

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■ 各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話:03-6266-0123 メール:cc@rheos.jp
受付時間:営業日の9時~17時
ウェブサイト:<https://www.rheos.jp/>